



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
代表者 代表取締役社長 長谷川 閑史
問合せ先責任者 コーポレート・オフィサー 大槻 浩 TEL (03)3278-2037
コーポレート・コミュニケーション部長
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	786,936	12.0	108,576	△48.6	113,099	△46.0	119,790	△11.7
24年3月期第2四半期	702,502	△1.6	211,046	△4.8	209,551	△7.1	135,660	△5.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △18,969百万円(-%) 24年3月期第2四半期△32,202百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	151.74	151.71
24年3月期第2四半期	171.85	171.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	3,482,163	1,971,198	54.9	2,422.03
24年3月期	3,577,030	2,071,866	56.2	2,548.53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,912,078百万円 24年3月期 2,011,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
25年3月期	—	90.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,550,000	2.7	160,000	△39.6	150,000	△44.5	155,000	24.8	196.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

25年3月期2Q	789,666,095株	24年3月期	789,666,095株
25年3月期2Q	214,547株	24年3月期	252,486株
25年3月期2Q	789,422,792株	24年3月期2Q	789,387,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月14日に四半期報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。詳細につきましては添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

・決算補足説明資料、ならびに本日10/31(水)開催の決算説明会における資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

http://www.takeda.co.jp/investor-information/quarterly-results/index_869.html

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	11
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	11
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	11
3. 四半期連結財務諸表.....	12
(1) 四半期連結貸借対照表.....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	14
四半期連結損益計算書.....	14
四半期連結包括利益計算書.....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	17
(6) セグメント情報等.....	17
(7) 販売実績（外部顧客に対する売上高）.....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①はじめに

未だに予断を許さない欧州財政危機に端を発した景気停滞の影響により、先進国のみならず新興国の経済成長にも減速傾向が見られております。日本経済についても、国内企業の国際競争力低下に加え、日中関係の悪化に伴う中国での事業活動への影響等もあり、その先行きは不透明な状況です。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響に加え、各国で医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となってきましたが、この度、ノーベル医学生理学賞の栄誉に浴された京都大学の山中伸弥教授が作製に成功したiPS細胞の活用など、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションには大きな期待が寄せられています。

当社は、今春策定した「12-14 中期計画」において、引き続き「新たなタケダへの変革」を目指し「革新への挑戦 (Innovation)」と「活力ある企業文化の創造 (Culture)」を通じて「持続的な成長 (Growth)」を実現するという経営方針に沿った取り組みを着実に推進しております。具体的には、旧ナイcomed社の買収により拡大した進出国における当社製品の早期の上市、先進国市場・新興国市場それぞれのニーズにあった製品の供給等を通じて、当社のプレゼンスの向上に取り組んでいます。また、後期開発品目の確実な承認取得、重点疾患領域への資源の集中的な投下による新規化合物の創出に加え、前述したiPS細胞を含む技術を活用した疾患メカニズムの解明・創薬評価方法の確立に取り組むなど、引き続き研究開発生産性の向上に注力するとともに、将来の持続的成長に必要な投資を実施しています。

<先進国市場での取り組み>

米国における痛風領域フランチャイズの強化に向け、本年6月に「URL Pharma, Inc. (URLファーマ社)」を買収し、同社の主力製品であり急性期の痛風治療剤である「コルクリス」を獲得したことで、成人痛風患者の高尿酸血症治療剤「ユーロリック」との相乗効果を発揮しつつあります。また、新製品としては、本年4月に米国において腎性貧血治療剤「オモンティス」の販売を開始しました。本剤は、透析期患者(成人)を対象とした赤血球造血刺激因子製剤として、米国において初めて承認された1ヶ月製剤です。日本においては、本年5月に、高血圧症治療剤「アジルバ」の販売を開始いたしました。本剤は、当社の主力品であり、日本で最も使用されているアンジオテンシン II 受容体拮抗剤「プロプレス」と比較した臨床試験において、優れた血圧低下作用が確認されております。

<新興国市場での取り組み>

当社は、今後数年間でグローバル医薬品市場の成長の約7割を創出すると見込まれる新興国市場での取り組みを強化しております。

本年7月、ブラジルにおける多様な医療ニーズに応えるため、ブランドジェネリック(特許の切れた先発医薬品)や総合感冒薬「マルチグリップ」を含む OTC 製品等、同国で需要の高いカテゴリーの製品を持つ「Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (マルチラブ社)」の買収手続きを完了しました。これにより、当社はブラジルでの医薬品売上高でトップ 10 に入ることになります。また、本年9月にロシア ヤロスラブリに建設していた医薬品工場が完成いたしました。本工場の本格稼働は 2014 年を予定しており、当社にとって新興国で最大の売上高を誇るロシア市場での持続的成長に貢献するものと考えております。また、メキシコにおいては、本年3月に高血圧症治療剤

「イダービ」の販売を開始するとともに、7月に高血圧症治療剤「イダーバクロー」、8月に2型糖尿病治療剤「SYR-322(一般名:アログリプチン)」の販売許可を取得するなど、新興国における取り組みは順調に進んでおります。

<研究開発活動>

本年4月に欧州において2型糖尿病治療薬「SYR-322(一般名:アログリプチン)」の販売許可を申請しました。また、本年6月には欧州における鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ」、同9月には欧州における短腸症候群治療剤「リベスティブ」の販売許可を取得しました。日本においても、本年9月、高脂血症治療剤「ロトリガ」について、製造販売承認を取得しました。

なお、米国において販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」、および「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤について、本年4月に米国食品医薬品局(FDA)より審査結果通知を受領しましたが、その後のFDAとの協議に基づき、7月に両薬の追加データを提出いたしました。当社では、引き続き、早期の承認取得と上市を目指して取り組んでまいります。

さらに、後述(7ページの「⑤研究開発活動の内容および成果」)をご参照しておりますように、当社では研究開発生産性の向上に資する他社との共同研究や研究アライアンス活動も積極的に推進しております。

<CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)活動>

当社は、常に良き企業市民であることを目指し、長期的・継続的な視点に立ったCSR活動を積極的に進めております。その結果として、本年9月には、企業の社会的責任に関心を持つ世界中の投資家が投資銘柄を検討する際の重要な選択基準の一つとしている「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」*のアジア・太平洋版に3年連続で選定されるなど、その取り組みは社外からの評価にも繋がっております。

*社会的責任投資(Socially Responsible Investment)の代表的指数。社会的責任投資とは、財務分析に加え、社会・倫理・環境等の面で社会的責任を果たしているかどうかを投資基準にして投資行動をとること。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム=誠実(公正・正直・不屈)」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底し、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

(注)ご参考として、次ページに2010年以降新たに発売した主要製品を記載しています。

<ご参考> 2010年以降新たに発売した主要製品

[日本]

<2010年新発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」
- 抗癌剤「ベクティビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビッグアナイド系薬剤(メホルミン塩酸塩)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠(口腔内崩壊錠)」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロンダゾールの組み合わせ製剤)」

<2011年新発売>

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガラントミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2012年5月新発売>

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠(一般名:アジルサルタン)」

[北米]

(米国)

<2010年新発売>

- 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR(「アクトス」とビッグアナイド系薬剤(メホルミン徐放製剤)の合剤)」

<2011年新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年2月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2012年4月新発売>

- 腎性貧血治療剤「オモンティス(一般名:ペギネサタイド)」

(カナダ)

<2010年新発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:rofumilast)」

[欧州]

<2010年新発売>

- 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年1月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年11月以降順次発売予定>

- 鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:ferumoxytol)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:rofumilast)」

(ロシア)

<2012年3月新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:rofumilast)」

(メキシコ)

<2011年新発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年3月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

②当期(2012年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	7,869億円	[対前年同期	844億円(12.0%)増]
営業利益	1,086億円	[〃	1,025億円(48.6%)減]
経常利益	1,131億円	[〃	965億円(46.0%)減]
四半期純利益	1,198億円	[〃	159億円(11.7%)減]

〔売上高〕

前年同期から844億円(12.0%)増収の7,869億円となりました。

- ・国内では2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」が伸長しました。これに加え、昨年9月の「ナイコメッド社」買収により欧州およびアジアを含む新興国で販売基盤を拡大したことに伴う増収、本年6月に買収した「URLファーマ社」の米国での売上寄与もありましたので、為替レートが円高となった影響(43億円のマイナス)および日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の減収をカバーし、全体では増収となりました。
- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	920億円	対前年同期	790億円(46.2%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	892億円	〃	231億円(20.6%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	574億円	〃	35億円(5.8%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	559億円	〃	64億円(10.3%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	368億円	〃	368億円(-%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	357億円	〃	76億円(27.0%)増

〔営業利益〕

前年同期から1,025億円(48.6%)減益の1,086億円となりました。

- ・増収により売上総利益が279億円(5.1%)増益となったものの、販売費及び一般管理費が1,304億円(39.3%)増加したことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、357億円(30.0%)増加し、1,547億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、「ナイコメッド社」買収に伴う発生費用の増加や、のれん・無形固定資産償却費の増加による影響などで947億円(44.5%)増加し、3,076億円となりました。

〔経常利益〕

前年同期から965億円(46.0%)減益の1,131億円となりました。

- ・営業外損益が 60 億円改善したものの、営業利益が減益となったことにより、経常利益についても減益となりました。

〔四半期純利益〕

特別損益で 172 億円の益(*1)を計上したことに加え、税金では過年度法人税等の戻り(*2)がありましたが、経常利益の減益を吸収することができず、前年同期から 159 億円(11.7%)減益の 1,198 億円となりました。

(*1) 投資有価証券売却益 170 億円、移転価格税制に係る還付加算金(益)116 億円、海外子会社での合理化費用(損)114 億円

(*2) 移転価格税制に係る還付税金(益)456 億円

- ・1 株当たり四半期純利益は、前年同期から 20 円 11 銭(11.7%)減少し、151 円 74 銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益(*3)は、前年同期から 49 円 89 銭(25.0%)減少し、149 円 79 銭となりました。

(*3) 四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

③当期(2012年4-9月期)におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上高		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	7,104 億円	834 億円増	953 億円	1,030 億円減
〈国内〉	〈2,963 億円〉	〈2 億円増〉		
〈海外〉	〈4,141 億円〉	〈831 億円増〉		
ヘルスケア事業	336 億円	18 億円増	84 億円	10 億円増
その他事業	452 億円	8 億円減	58 億円	5 億円減
全社合計	7,869 億円	844 億円増	1,086 億円	1,025 億円減

(注)各セグメントの売上高は、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から 834 億円(13.3%)増収の 7,104 億円となり、営業利益は前年同期から 1,030 億円(51.9%)減益の 953 億円となりました。

このうち国内売上高は、「アクトス」および「プロプレス」の売上が減少したものの、「ネシーナ」、「ベクティビックス」をはじめとして、一昨年発売した製品群が寄与したことなどにより、2億円(0.1%)増収の 2,963 億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	673 億円	対前年同期	36 億円(5.1%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	348 億円	〃	28 億円(7.5%)減
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	329 億円	〃	8 億円(2.4%)減
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	153 億円	〃	100 億円(188.6%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	102 億円	〃	87 億円(46.2%)減
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	96 億円	〃	15 億円(18.5%)増

海外売上高は、「ナイコメッド社」買収に伴う欧州およびアジアを含む新興国での増収および「URLファーマ社」の買収による売上寄与により、米欧における「アクトス」および「カンデサルタン」の減収や円高による減収影響を吸収し、前年同期から 831 億円 (25.1%) 増収の 4,141 億円となりました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から 18 億円 (5.6%) 増収の 336 億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、10 億円 (13.4%) 増益の 84 億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から8億円(1.6%)減収の 452 億円、営業利益は5億円(8.3%)減益の 58 億円となりました。

④利益配分に関する基本方針および当期の配当

i) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主還元重視の姿勢のもと、「安定的な配当」を継続してまいります。12 年度および 13 年度は、1 株当たり配当金について年間 180 円を継続する方針であり、14 年度以降につきましても、株主還元を重視した安定的な利益の配分を行えるよう、努めてまいります。

ii) 当期の配当

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり 90 円とさせていただきます。期末の配当金についても1株当たり90円を予定しており、年間合計では前期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

⑤研究開発活動の内容および成果

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。「12-14 中期計画」においては、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「呼吸器・免疫系疾患」、「消化器・泌尿生殖器系疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦してまいります。なお当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322(一般名:アログリプチン)」、および「SYR-322」と同治療剤「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」の合剤について、米国食品医薬品局(FDA)より、審査結果通知を受領しました。同年7月、「SYR-322」、および「SYR-322」と「アクトス」の合剤に関する追加データを提出しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、欧州医薬品庁(EMA)に、販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・本年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002(一般名:vedolizumab)」について、抗 TNF

α抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期クローン病を対象とした臨床第3相試験(GEMINI II 試験)において、主要評価項目である導入期および維持期の寛解を達成しました。

- ・本年6月、初めての経口プロテアソーム阻害薬である、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708(一般名:ixazomib citrate)」について、米国臨床腫瘍学会年次集会(ASCO)において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした2つの臨床第1相試験と臨床第1/2相試験の結果を発表しました。同月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1 試験)を開始しました。
- ・本年6月、前立腺癌治療薬「TAK-700(一般名:orteronel)」について、ASCOにおいて、前立腺特異抗原(PSA)が上昇した非転移性の去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、プレドニゾンを用いずに「TAK-700」を経口投与した際の有効性と安全性を検討した臨床第2相試験の最新解析結果を発表しました。
- ・本年8月、プロトンポンプ阻害剤「タケプロン(一般名:ランソプラゾール)」について、アモキシシリン水和物、クラリスロマイシンまたはメロニダゾールを用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る適応追加の申請を厚生労働省に提出しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・本年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤ならびに「SYR-322」と同治療剤「メホルミン」の合剤について、EMAに販売許可申請を提出し、受理されました。

[導入品(アライアンス)に関する取り組み]

- ・本年4月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「リエゾ(一般名:フェルモキシトール)」について、EMAの欧州医薬品評価委員会(CHMP)において販売承認を推奨する見解が示され、同年6月、欧州委員会(EC)より販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「NPS ファーマシューティカルズ社」より導入した短腸症候群治療剤「リベスティブ(一般名:teduglutide)」について、EMAのCHMPにおいて販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、ECより販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG706(一般名:motesanib diphosphate)」について、当社とアムジェン社は、2008年2月に締結した契約を終了し、新たなライセンス契約を締結しました。これにより、当社は、「AMG706」について、全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになりました。また、同年7月、当社は、「AMG706」について、進行性非扁平上皮非小細胞肺癌を対象に化学療法との併用によるアジア共同臨床第3相試験を開始しました。本試験は、日本、香港、韓国、台湾で実施します。
- ・本年7月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療薬「ADCETRIS(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」について、EMAのCHMPにおいて、条件付き販売承認を推奨する見解が示されました。今回、条件付き承認を推奨された効能・効果は以下です。
 - (1)自己幹細胞移植後、または、自己幹細胞移植や多剤併用化学療法が適さず少なくとも2種類以上の治療を実施した、成人の再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫、および(2)成人の再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫。

なお、本薬は欧州および韓国において、患者数が非常に少ない疾患に関する薬剤等に対して与えられるオーファン指定を受けております。

- ・本年8月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG479(一般名:ganitumab)」について、同社がグローバル試験の中止を決定したことから、日本においても膵癌に対する臨床第3相試験を中止することを決定しました。
- ・本年9月、ノルウェー「プロノバ社」より導入した高脂血症治療剤「ロトリガ(一般名:オメガ-3 脂肪酸エチル)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・本年10月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004(一般名:vortioxetine)」について、成人の大うつ病を適応症とした販売許可申請をFDAに提出しました。
- ・本年10月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」について、統合失調症を適応症とした販売許可申請をEMAに提出し、受理されました。
- ・本年10月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療薬「ATL-962」(一般名:cetilistat)について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・本年8月、当社は、カナダの研究機関「BC キャンサー・エージェンシー」と、当社湘南研究所内で遺伝子解析を利用した創薬標的探索に関する共同研究を実施する契約を締結しました。本共同研究は、当社湘南研究所に外部の研究機関から優秀な研究者を招き、同研究所内の施設の一部を利用して当社研究者とともに研究活動を実施する「湘南インキュベーションラボ」として行う初めてのプロジェクトとなります。
- ・本年10月、当社とインドの製薬企業「アドビナス・セラピューティクス社」は、炎症性・中枢神経系・代謝性疾患を中心とした疾患領域における新規創薬標的を対象とした3年間の共同研究契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年10月、当社は米国「リゴサイト・ファーマシューティカルズ社」と、当社のワクチン事業の強化を目的として同社を買収することについて合意しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産〕

当四半期末における総資産は3兆4,822億円となり、前連結会計年度末に比べ949億円減少しました。有価証券を中心に流動資産が372億円減少し、のれんを含む無形固定資産を中心に固定資産が576億円減少しております。

〔負債〕

当四半期末における負債は1兆5,110億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加しました。なお、「ナイコメッド社」買収に伴う短期借入金を返済するため、30億米ドルの外貨建無担保普通社債を発行したことが主な要因となり、流動負債が2,635億円減少し、固定負債が2,693億円増加しております。

〔純資産〕

当四半期末における純資産は1兆9,712億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末から1,007億円減少しました。

自己資本比率は54.9%となり、前連結会計年度末から1.3ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当上半期の実績および本年10月に公表した「LigoCyte Pharmaceuticals, Inc. (リゴサイト社)」の買収影響を織り込むなど、見直しを実施しておりますが、下記の前回発表予想(平成24年7月30日の決算発表時)から修正はございません。

〔平成25年3月期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	15,500 億円	1,600 億円	1,500 億円	1,550 億円

〔見通しの前提条件〕

通期の平均為替レート的前提は、1米ドル=80円、1ユーロ=100円としております。

〔見通しに関する注意事項〕

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績見通しに織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

また、本業績見通しに織り込んだ「URLファーマ社」、「マルチラブ社」および「リゴサイト社」にかかる企業結合会計等による影響については、買収手続き完了後1年以内に会計監査人による監査を経て確定しますので、現時点での見通しであり確定額ではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,885	212,538
受取手形及び売掛金	344,679	334,347
有価証券	240,740	199,477
商品及び製品	93,514	99,816
仕掛品	52,594	55,440
原材料及び貯蔵品	48,906	53,183
繰延税金資産	221,230	212,239
その他	65,303	78,019
貸倒引当金	△2,855	△3,293
流動資産合計	1,278,996	1,241,767
固定資産		
有形固定資産	488,702	489,585
無形固定資産		
のれん	582,257	567,982
特許権	322,537	360,757
販売権	570,166	505,659
その他	41,288	41,834
無形固定資産合計	1,516,247	1,476,232
投資その他の資産		
投資有価証券	186,697	159,693
その他	106,507	114,970
貸倒引当金	△119	△84
投資その他の資産合計	293,085	274,578
固定資産合計	2,298,035	2,240,396
資産合計	3,577,030	3,482,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,950	98,006
短期借入金	241,411	1,511
未払法人税等	24,097	63,334
賞与引当金	35,288	35,848
その他の引当金	11,883	10,891
その他	337,103	278,691
流動負債合計	751,731	488,281
固定負債		
社債	190,000	428,830
長期借入金	111,393	111,460
繰延税金負債	301,758	289,195
退職給付引当金	54,430	51,370
その他の引当金	10,941	11,744
その他	84,911	130,084
固定負債合計	753,433	1,022,684
負債合計	1,505,165	1,510,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	41,121
利益剰余金	2,254,075	2,302,732
自己株式	△808	△629
株主資本合計	2,366,446	2,406,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,046	71,503
繰延ヘッジ損益	2	254
為替換算調整勘定	△441,653	△566,446
その他の包括利益累計額合計	△354,605	△494,688
新株予約権	504	651
少数株主持分	59,522	58,470
純資産合計	2,071,866	1,971,198
負債純資産合計	3,577,030	3,482,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	702,502	786,936
売上原価	159,565	216,060
売上総利益	542,937	570,876
販売費及び一般管理費		
研究開発費	119,001	154,677
その他	212,890	307,623
販売費及び一般管理費合計	331,891	462,300
営業利益	211,046	108,576
営業外収益		
受取利息	954	493
受取配当金	2,164	2,218
為替差益	—	1,087
持分法による投資利益	84	494
営業譲渡益	3,030	3,933
その他	7,131	5,220
営業外収益合計	13,362	13,446
営業外費用		
支払利息	607	1,548
寄付金	2,504	589
為替差損	8,072	—
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	2,269
その他	3,674	4,517
営業外費用合計	14,857	8,923
経常利益	209,551	113,099
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,034
法人税等還付加算金	—	11,593
特別利益合計	—	28,627
特別損失		
事業構造再編費用	—	11,406
特別損失合計	—	11,406
税金等調整前四半期純利益	209,551	130,320
法人税等	72,105	54,703
過年度法人税等	—	△45,622
法人税等合計	72,105	9,080
少数株主損益調整前四半期純利益	137,446	121,239
少数株主利益	1,786	1,449
四半期純利益	135,660	119,790

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,446	121,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,660	△15,573
繰延ヘッジ損益	425	252
為替換算調整勘定	△166,345	△124,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△9
その他の包括利益合計	△169,648	△140,208
四半期包括利益	△32,202	△18,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,289	△20,293
少数株主に係る四半期包括利益	1,088	1,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,551	130,320
減価償却費	49,901	80,341
のれん償却額	6,624	16,114
受取利息及び受取配当金	△3,118	△2,711
支払利息	607	1,548
持分法による投資損益(△は益)	767	△428
有形固定資産除売却損益(△は益)	147	424
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△17,034
法人税等還付加算金	—	△11,593
売上債権の増減額(△は増加)	△3,969	5,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,841	△8,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,149	△6,650
その他	△11,833	△34,314
小計	238,617	153,427
利息及び配当金の受取額	3,149	2,670
利息の支払額	△545	△1,561
法人税等の支払額	△79,485	△31,348
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	57,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,736	180,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	368	—
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	2,207	523
有形固定資産の取得による支出	△25,012	△44,363
有形固定資産の売却による収入	144	788
投資有価証券の取得による支出	△67	△423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,029,580	△77,492
その他	△8,792	△9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,744	△130,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	569,840	△243,170
社債の発行による収入	—	237,976
自己株式の取得による支出	△10	△9
配当金の支払額	△71,006	△71,092
その他	△1,852	△1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,971	△77,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,957	△17,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467,993	△44,855
現金及び現金同等物の期首残高	872,710	454,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,717	409,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	627,037	31,825	45,961	704,823	△ 2,320	702,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,713	65	3,193	4,970	△ 4,970	—
計	628,749	31,889	49,154	709,793	△ 7,291	702,502
セグメント利益	198,374	7,451	6,347	212,173	△ 1,126	211,046

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	710,389	33,595	45,208	789,192	△ 2,256	786,936
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,583	186	3,223	4,992	△ 4,992	—
計	711,972	33,781	48,431	794,184	△ 7,248	786,936
セグメント利益	95,345	8,448	5,821	109,614	△ 1,038	108,576

(注) セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

② 地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州			欧州		アジア	その他	合計
	うち米国	うち中南米	うちロシア /CIS					
366,968	233,925	226,464	2,416	83,432	40	13,692	4,486	702,502

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州			欧州		アジア	その他	合計
	うち米国	うち中南米		うちロシア /CIS				
368,251	231,252	193,789	29,432	147,657	29,517	28,868	10,909	786,936

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、地域別売上に関するより詳細な情報を提供するため、地域区分を変更し、従来の「アジア他」を「アジア」と「その他」に分割しております。さらに、「米州」において「うち中南米」、および「欧州」において「うちロシア/CIS」の区分を追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。また、本変更に合わせて、米州以外の各地域に帰属する国を一部見直しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(7) 販売実績(外部顧客に対する売上高)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品			ヘルスケア	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計					
296,037	331,000	627,037	31,825	45,961	△ 2,320	702,502	(20,760)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品			ヘルスケア	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計					
296,279	414,110	710,389	33,595	45,208	△ 2,256	786,936	(20,389)